

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2017 7/1 No. 2059

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

**日本ガイシ 5333**  
◇グローバルな環境負荷低減に貢献

**三菱重工業 7011**  
◇総合重機の国内トップ企業

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 3298**  
◇大都市圏の大規模オフィスビルを主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

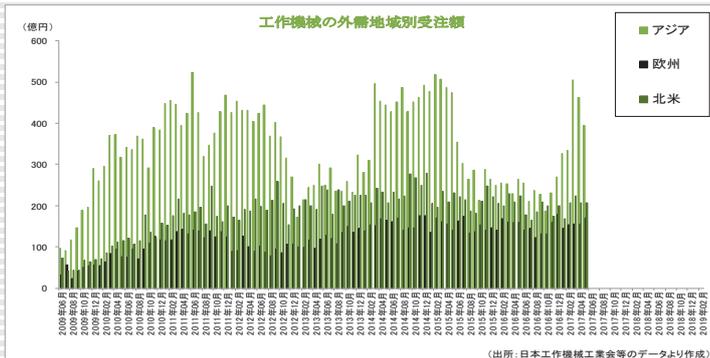
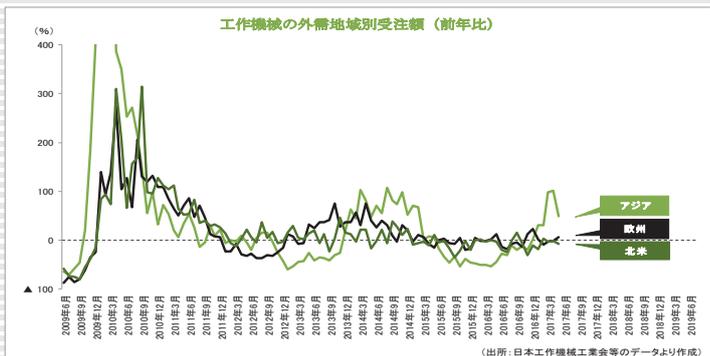
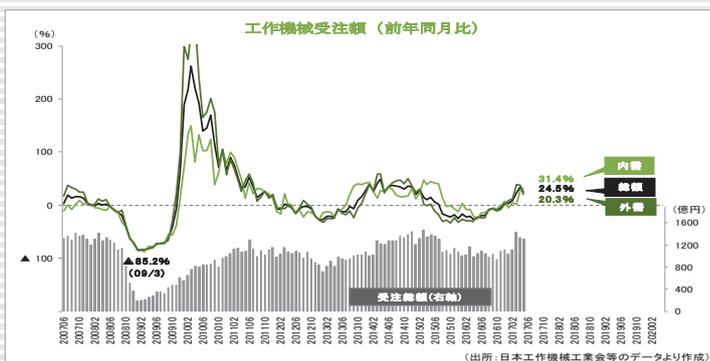
【目次】 □ 焦点 東証J-REIT市場 配当利回りランキング(全銘柄) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2017年5月の工作機械受注、6ヶ月連続増加

日本工作機械工業会が発表した2017年5月の工作機械受注額（確報値）は、前年同月比24.5%増の1298億8700万円と6ヶ月連続で前年実績を上回った。内外需とも好調で、回復傾向にあると見込まれる。中国を中心とした外需が押し上げ、内需も政府の補助金の効果もあり増加した。

外需は前年同月比20.3%増の788億2800万円と、6ヶ月連続でプラスとなった。中国でスマホ向け関連の受注が好調だった。欧州も4か月ぶりに前年を上回った。北米は3ヶ月連続減少となったものの、4ヶ月連続で200億円超と堅調だった。

内需は前年同月比31.4%増の510億5900万円と4ヶ月連続増だった。政府の設備投資補助金効果に加え、自動車や半導体関連なども堅調に推移した。



焦点

東証J-REIT市場 配当利回りランキング (全銘柄)

2017年6月26日基準 (配当利回り・PERは単独・最新予想値、負債比率は単独・直近実績から算出。)

コード	銘柄名	配当利回り(%)	PER(倍)	時価総額(億円)	6月26日終値(円)	負債比率(%)
3468	スターアジア不動産投資法人	8.28	12.07	434.19	104,800	94.28
3473	さくら総合リート投資法人	6.85	14.60	272.39	81,800	116.37
3470	マリモ地方創生リート投資法人	6.66	17.93	88.24	97,000	134.02
3451	トーセイリート投資法人	6.21	16.11	192.36	105,000	107.80
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	6.15	20.31	241.68	85,400	111.50
3476	投資法人みらい	5.84	17.13	513.18	174,700	105.99
8979	スターツプロシード投資法人	5.71	17.53	373.35	145,400	101.51
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.64	17.82	157.17	99,200	94.29
8975	いちごオフィスリート投資法人	5.64	19.39	1,049.62	68,500	106.62
3290	Oneリート投資法人	5.55	18.03	396.96	209,700	133.91
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.41	17.16	2,389.20	181,000	108.69
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	5.36	18.69	192.14	99,500	114.52
3296	日本リート投資法人	5.35	18.70	1,172.93	299,400	101.44
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.28	18.95	889.76	109,100	119.56
3463	いちごホテルリート投資法人	5.20	19.24	301.37	117,000	63.06
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.08	19.72	1,209.85	238,300	91.11
8963	インヴェンシブル投資法人	4.90	21.25	1,976.74	51,200	110.99
3308	日本ヘルスケア投資法人	4.87	25.97	125.68	168,400	101.83
3460	ジャパン・シニアリビング投資法人	4.85	20.67	122.38	144,400	124.15
3292	イオンリート投資法人	4.62	21.61	2,035.07	124,400	94.06
3278	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4.61	21.69	979.54	280,600	102.63
8966	平和不動産リート投資法人	4.58	22.27	876.83	86,400	90.42
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.54	19.94	1,032.26	348,000	92.73
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.43	22.31	3,009.53	80,000	74.67
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.42	23.16	1,351.41	82,400	112.02
8956	プレミア投資法人	4.36	23.15	1,480.30	112,400	90.36
3466	ラサールロジポート投資法人	4.23	25.50	1,219.90	110,900	58.07
8972	ケネディクス・オフィス投資法人	4.07	24.59	2,429.31	600,000	92.58
8964	フロンティア不動産投資法人	4.07	24.55	2,390.72	482,000	80.80
8953	日本リテールファンド投資法人	4.04	25.08	5,614.45	210,500	105.60
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.02	24.87	1,018.75	590,000	65.39
8987	ジャパンエクセレント投資法人	4.01	24.93	1,705.24	130,600	106.13
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	4.01	25.33	858.66	383,500	149.13
3281	GLP投資法人	3.98	28.63	3,534.96	123,900	106.21
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	3.97	25.18	757.50	151,500	107.91
3309	積水ハウス・リート投資法人	3.96	25.28	1,322.69	136,500	85.14
8968	福岡リート投資法人	3.95	25.35	1,287.08	172,300	86.87
3249	産業ファンド投資法人	3.89	25.71	2,017.59	508,000	139.20
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.86	26.14	4,992.01	163,400	94.28
8957	東急リアル・エステート投資法人	3.85	28.93	1,345.18	137,600	93.02
3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.83	26.45	1,358.50	241,000	115.92
8977	阪急リート投資法人	3.82	26.17	822.16	137,600	102.05
8976	大和証券オフィス投資法人	3.77	26.50	2,822.92	567,000	88.47
8973	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	3.74	26.73	1,300.08	117,600	107.43
3283	日本プロロジスリート投資法人	3.72	26.87	4,559.99	239,200	73.82
3279	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	3.70	27.01	3,276.18	492,500	109.97
3234	森ヒルズリート投資法人	3.69	26.54	2,475.40	141,400	95.11
3462	野村不動産マスターファンド投資法人	3.69	31.06	6,693.01	160,000	98.88
3295	ヒューリックリート投資法人	3.69	27.13	1,871.60	179,100	80.76
8954	オリックス不動産投資法人	3.56	28.09	4,577.44	170,800	107.09
3269	アドバンス・レジデンス投資法人	3.54	29.69	3,847.50	285,000	104.21
8984	大和ハウスリート投資法人	3.54	37.39	4,583.28	271,200	82.90
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.52	28.42	2,081.20	236,500	62.86
8955	日本プライムリアルティ投資法人	3.51	27.57	3,761.23	407,500	99.55
3226	日本アコモデーションファンド投資法人	3.46	28.90	2,296.63	474,000	109.89
3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3.17	33.35	733.60	327,500	37.40
8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	3.11	32.17	7,423.79	567,000	91.29
8951	日本ビルファンド投資法人	3.08	32.44	8,246.08	584,000	92.10

配当利回り:年間配当(予想値)を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。  
 PER(株価収益率):時価総額を純利益(予想値)で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。  
 負債比率:負債を自己資本で割ったもの。低ければ自己資本で安定した経営。高くても業績が良ければ資本効率が良いと言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するのはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。



参考  
銘柄

# 日本ガイシ

5333



- 発行済株式数 327,560千株
- 株価(2017/6/28) 2,238円
- E P S 139.91円
- P E R ( 連 ) 15.6倍
- 高値(2017/3/31) 2,578円
- 安値(2017/6/15) 2,151円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	435,797	80,898	81,498	53,316	163.28	38.00
17/3	401,266	63,212	64,557	36,379	112.71	40.00
18/3予	420,000	67,000	68,000	45,000	139.91	42.00

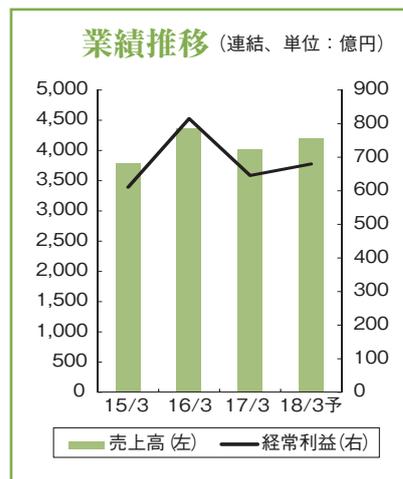
◇グローバルな環境負荷低減に貢献

同社はアメリカ、ヨーロッパ、アジアを中心に世界17ヶ国に生産・販売拠点を置き、セラミック技術をコアテクノロジーとして、送電、変電、配電設備の絶縁体となるガイシ・機器や電力貯蔵用「NAS電池」などの電力関連事業と、ガソリンエンジン排ガス浄化用の「ハニセラム」やディーゼルエンジン排ガス浄化用の「DPF」(ディーゼル・パティキュレート・フィルター)などのセラミックス事業、電子・電気機器用セラミックスや半導体製造装置用セラミックスなどのエレクトロニクス事業の3事業を展開し、海外売上高比率がおおよそ7割を占めるグローバル企業である。

中長期的には、「NAS電池」や「ハニセラム」、「DPF」などの需要拡大が見込まれる。

「NAS電池」は同社が世界で初めて実用化したメガワット級の電力貯蔵システムで、大容量、高エネルギー密度、長寿命等を特長とし、鉛蓄電池の約3分の1のコンパクトサイズで、長時間にわたる高出力の電力供給が可能。電力負荷平準によるピークカット、再生可能エネルギーの安定化に役立ち、節電対策やエネルギーコスト削減、環境負荷低減に寄与する。「ハニセラム」は自動車の排ガスに含まれる有害成分を浄化する触媒担体用セラミックス、「DPF」は世界中のディーゼル車の排気系に搭載され、排気ガスに含まれるすすなどの粒子状物質を除去するフィルターで、各国の自動車排出ガス規制の強化に伴って、今後の売上増加が期待できる。

同社では売上高に占める新製品比率を2017年度までに30%に引き上げる「2017 Challenge 30」を目標に掲げ、新製品・新規事業の創出に取り組んでおり、ウエハー新製品群の拡充や量産投資を進める。また、固体酸化物形燃料電池やチップ型セラミックス二次電池、亜鉛二次電池などの新製品については、生産技術開発や設備開発の促進、顧客開拓の強化による事業化加速を目的として、プロジェクトを発足させ、早期市場投入を進める計画である。




 参考  
銘柄

## 三菱重工業

7011

● 発行済株式数 3,373,647千株  
● 株価(2017/6/28) 441.7円  
● P E R ( 連 ) 14.8倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	4,046,810	309,506	272,500	63,834	19.02	12.00
17/3	3,914,018	150,543	124,293	87,720	26.12	12.00
18/3予	4,150,000	230,000	210,000	100,000	297.82	-

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定で、2018年3月期のEPS予想は株式併合の影響を考慮。

## ◇総合重機の国内トップ企業

同社は総合重機の国内トップ企業で、エネルギー・環境、交通・輸送、防衛・宇宙、機械・設備システムの4つの事業を展開している。海外売上高比率(2016年度実績)は北米が17.5%、アジアが15.8%で、全体では53.5%と上昇傾向となっている。

エネルギー・環境の主力事業として、世界最高レベルの効率・出力を誇るJ形ガスタービン(1600°C級)の製造や、新興国を中心に需要が堅調な世界トップシェア(2011年~2015年)の大型ガスタービン・コンバインドサイクル発電設備の供給などのほか、2019年度には他社機より性能の勝る1650°C級次世代ガスタービンを出荷する予定である。

交通・輸送の主力事業として、高性能・高信頼性および圧倒的な運航経済性を備えた民間航空機「MRJ」の開発計画を推し進め、飛行試験データ取得と型式証明取得作業を加速し、2018年第2四半期の引き渡しを目指す。

防衛・宇宙の主力事業として、宇宙新興国にH-IIAロケットの打上げ輸送サービスの利用を働きかけるとともに、世界の大手衛星オペレータに向けてはH-IIAおよびH3ロケットの受注活動を推進する方針である。

機械・設備システムの主力事業として、製鉄機械設備の製造等に加え、エンジンの空気量を制御し、排気ガスをクリーンにするターボチャージャー(自動車用)の市場規模は拡大基調にあり、小型車減税効果を受ける中国や燃費規制対応需要のある北米での生産能力の増強を図る。

## インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 3298

● 発行済口数 815,547口  
● 株価(2017/6/28) 104,600円  
● P E R 18.2倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/10	5,684	2,597	2,230	2,229	2,898	2,733
17/4	6,543	3,324	2,967	2,966	3,637	3,638
17/10予	6,186	2,734	2,349	2,348	2,879	2,879

## ◇大都市圏の大規模オフィスビルを主要投資対象とするREIT

インベスコ・グループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、一般的に賃料負担力の高い優良企業の入居により相対的に高い賃料を安定的に享受できると考えられる、大都市圏に所在する大規模オフィスビルを主要投資対象とする。2017年4月末現在の保有物件は14件、取得総額1619億円で、地域別では東京圏が83.9%、名古屋市が9.0%を占める。

2017年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2879円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

海外株高や円安進行などを背景に好地合いが続き、日経平均は小幅ながら反発した。一方、新興市場は大きく上昇していたことから、利益確定売りが出て軟調に推移した。個別では、中期経営計画の下方修正を発表したユビキタスやクルーズやフェローテック、夢真ホールディングス、セプティニー・ホールディングス、エン・ジャパンなどが下落。半面、信用取引での規制措置解除やスマホゲーム「造物法則」の日本における独占ライセンス獲得発表が好感されたベクターや、MIPI® CSI-2 インターフェイス直結型V-by-One® HS 新製品の量産出荷開始を発表したザインエレクトロニクス、田中化学研究所、メイコーなどは上昇。

主な指数	6/8終値	6/28終値	騰落率
日経平均株価	19,909.26	20,130.41	1.1%
日経ジャスダック平均株価	3,224.67	3,238.12	0.4%
JASDAQ-TOP20	4,574.46	4,550.26	-0.5%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/8終値	6/28終値	騰落率 %	概算時価総額 6/28(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	806	804	-0.2%	219	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,970	2,693	-9.3%	348	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	746	720	-3.5%	537	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	679	757	11.5%	106	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,185	4,165	-0.5%	5,538	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,560	5,500	-1.1%	4,171	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	980	919	-6.2%	96	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	779	834	7.1%	211	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	848	853	0.6%	354	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプティニー・ホールディングス 4293	サービス	100	367	354	-3.5%	491	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,147	2,121	-1.2%	611	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジーズ 4667	情報・通信	100	3,815	3,850	0.9%	200	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,988	2,083	4.8%	985	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,030	2,931	-3.3%	1,457	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	12,110	12,140	0.2%	1,306	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,920	3,850	-1.8%	3,648	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,095	1,173	7.1%	145	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,380	1,453	5.3%	389	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,597	1,473	-7.8%	463	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニー・ホールディングス(4293)、アイサンテクノロジーズ(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日上場廃止。)

## ファイナンスメモ

2017年6月27日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
6553	東マ	ソウルドアウト	410,000	1,914,000	348,600	6/23-6/29	7/12
3566	東マ	ユニフォームネクスト	200,000	—	30,000	6/29-7/5	7/19
7810	JQ	クロスフォー	1,500,000	—	225,000	6/30-7/6	7/20
3480	東2	ジェイ・エス・ビー	333,500	117,200	67,600	6/30-7/6	7/20

### 株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3464	JQ	プロパティエージェント	2017/7/25	1→2
3983	東マ	オロ	2017/7/31	1→2
3835	東2	eBASE	2017/9/30	1→2
8920	東1・名1	東祥	2017/9/30	1→2
6630	東1	ヤーマン	2017/10/31	1→10

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円以下の場合	100万円超
300万円以下の場合	300万円超
500万円以下の場合	500万円超
1,000万円以下の場合	1,000万円超
3,000万円以下の場合	3,000万円超
5,000万円以下の場合	5,000万円超
1億円以下の場合	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

販売用資料

2017年7月

# カレラ 米国小型株式アクティブファンド

## 追加型投信／海外／株式

### 【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.347%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

\* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで \*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。